

コロナ後の未来を見据えた県づくりについて

令和5年6月26日(月) / 代表質問

石黒党議員 / 質問

新型コロナウイルス感染症は、私たち人類に多くの教訓を残しました。令和5年5月8日から感染症法上の5類に位置付けられ、私たちの日常生活も急速にコロナ前に戻りつつあります。厚生労働省の発表では、我が国の令和5年5月8日までの感染者数が3,380万2,739人を数え、死亡者数は7万4,669人。県は、感染者数が23万1,254人、死亡者数が370人です。

これまでの吉村美栄子知事の県民の皆様に対する発信力は、不安な日常に少しでも安心感を届けてきたと考えています。また、医療従事者への感謝や支援体制の構築、療養施設確保への迅速な対応、経済支援対策の機敏な対応など、日常生活や社会情勢の不安を少しでも取り除くことに最善策を講じてきたものと高く評価します。

一方でコロナ禍により、地域コミュニティの希薄化が進んだことも事実ではないかと考えます。「コロナ禍だから無理して出なくていい」という風潮が、地域行事や祭りの

再開、地域での共同作業、またボランティア活動などの足かせになっていないか心配しています。

吉村知事は、「コロナ克服・山形経済再生」を掲げ、まさにその実現に向けて「令和5年度県政運営の基本的考え方」ならびに「新型コロナをはじめとする社会の変化を受けた今後の施策展開」を公表しています。先日は、インバウンド復活・県産農産物輸出復活を目指して、台湾にトップセールスを実施。また、東京・大阪での「やまがた紅王」本格デビューのトップセールスと、そのエネルギッシュな姿は、県民皆様に元気と勇気を与えていると高く評価します。

そこで、コロナ後の県づくりについて、吉村知事に伺います。

吉村美栄子知事 / 答弁

新型コロナの感染拡大防止のための「新しい生活様式」への転換や移動の制限により、観光業をはじめ、飲食業や地域交通などで深刻な影響を受けるなど、新型コロナは、私たちの日常の暮らしや企業の経済活動、地域社会に大

きな影響や変化をもたらしました。「非接触・非対面」という行動規範は、ライフスタイルを劇的に変化させ、キャッシュレス決済やテレワークが普及するなど、急速かつ強制的に社会全体のデジタル化を進めました。さらに、時間や場所にとられない働き方の拡大によって、暮らしの質を重視する考えが広まり、若者を中心に地方移住への関心や、環境問題に対する意識の高まりを見せるなど、価値観の多様化も進みました。こうしたコロナ禍による影響や変化に対し、目の前の対応として、疲弊した地域経済の早期回復に取り組み、コロナ後の時代の転換の先を見据えた未来志向の県づくりを力強く進めたいと考えています。

地域経済の早期回復には、観光の復活に取り組み、国内外の観光需要をいち早く県に取り込みます。観光は地域の様々な産業との結びつきが強く裾野の広い産業であり、社会経済活動が本格的に再始動しつつある今こそ、官民が連携して、交流人口の拡大を図っていくことで、飲食店や交通事業者へも経済効果を波及させ、地域の賑わいや活力の向上に結

びつけたいと考えています。

コロナ後の未来を見据えた県づくりは、デジタルやグリーンなど、県の新たな成長に繋がる技術を積極的に取り込み、国内外の活力を呼び込みながら、持続可能な県をつくっていくことが重要です。対話型人工知能に見られるように、デジタル技術は目覚ましいスピードで進歩しています。県も変化を見据えながら、暮らしの質の向上や産業振興のためにDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた流れを経済発展へと結びつけるGX(グリーントランスフォーメーション)にも取り組みます。

さらに、変化の激しい時代だからこそ、皆様が安心して暮らし、幸せを実感できる県づくりが重要です。このため、医療・福祉の充実や、デジタル技術も活用した生活サービスの利便性を図っていくとともに、近年、激甚・頻発化する自然災害に強い強靱な県づくりに、ハード・ソフト両面から取り組みます。暮らしの安心安全を土台に、誰もが個性や能力を発揮できる地域社会の実現に向けて、誰一人取り残さない包摂性や、多様

活動日誌



令和4年11月2日(水)
県議会会派・県政クラブの現地調査(東京都)
県立博物館建設に関する議論を深めるために、デジタル化や未来志向の博物館運営に取り組む東京国立博物館を調査。



令和4年11月11日(金)
国土交通省・石井浩郎副大臣への要望活動に出席(東京都)
東北中央道・日泊道青森、秋田、福島、新潟、山形5県合同意見交換会ならびに国土交通副大臣への要望活動に出席。



令和4年11月14日(月)
まちづくり・交通インフラ対策特別委員会現地調査(福島県)
「なみえスマートモビリティの実証実験」「ゼロカーボンシティ宣言まちづくり」に取り組む福島県浪江町を現地調査。



令和4年11月15日(火)
まちづくり・交通インフラ対策特別委員会現地調査(福島県)
未来のスマートシティを目指す会津若松市AiCTコンソーシアムが取り組む「スマートシティ会津若松」について現地調査。

山形県・令和5年度当初予算の主な事業①

- みらい企画創造部 ● やまがた魅力体感関係人口創出事業費 (①やまがた体験による移住・関係人口の創出②副業人材などの活用による関係人口の創出) ……4,725.1万円
- 防災くらし安心部 ● 水道事業運営基盤強化推進事業費 (広域化による事業の効率化や経営資源の集約を図り水道事業基盤強化) ……2,322.7万円
- 防災くらし安心部 ● 庄内地区動物愛護センター整備事業費 (老朽化した庄内地区動物管理センターの移転・新築) ……757.5万円
- 環境エネルギー部 ● 水素社会実現に向けた取り組み (①水素の利活用に関する勉強会の開催②水素利活用設備導入FS支援③水素ステーション整備促進など) ……7,389万円
- 環境エネルギー部 ● カーボンニュートラルやまがた県民運動の推進 (①県民運動の推進②家庭のカーボンニュートラル推進③住宅のカーボンニュートラル推進など) ……1億6,953万円

「マイナンバーカードの性急・拙速な運用拡大を行わないことを求める意見書の提出について」不採択とする委員長報告に対する反対討論

令和5年7月10日(月) / 反対討論

石黒党議員 ● 県政クラブを代表いたしまして、ただ今議題になっております「マイナンバーカードの性急・拙速な運用拡大を行わないことを求める意見書の提出について」提出された請願4号

は、極めて願意妥当とする立場から、これを不採択とする総務常任委員長報告に反対の立場から討論申し上げます。

まず、本請願におきましては、マイ

ナンバー制度そのものに反対するものではないということを、改めて申し上げておきます。そのうえで、現時点でもトラブルが後を絶たない状況にあるなかで、2024年秋には現行の健康保険証を原則廃止し、また年金預貯金口座

をひもづける制度をつくることも盛り込まれています。

相次ぐトラブルは、個人情報保護法に基づき、そのことを最も尊重しなければならぬ、政府行政においてのトラブルです。請願にも記されていますが、国税庁が令和5年2月にデジタル庁に伝えたにもかかわらず、放置するデジタル庁の体質改善から始めるべき